



H28. 3. 15. №1345
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行＝指導部漁業振興課
URL:<http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

1. 平成 27 年度補正予算補助事業等に関する説明会を開催

県漁連は、2月8日、県水産会館において各漁協長と実務担当者を対象とした平成 27 年度補正予算の補助事業等に関する概要説明会を開催しました。

今回の説明会は、昨年 10 月の TPP 大筋合意後、政府から発表された「総合的な TPP 関連政策大綱」を踏まえて措置された、平成 27 年度補正予算の水産分野補助事業の概要を解説するため開催されたものです。

本年度補正予算には、新規補助事業として設けられた『浜の担い手漁船リース緊急事業』をはじめ『漁船漁業構造改革緊急事業』、『競争力強化型機器等導入緊急対策事業』など、現在、各浜で実践している、TPP の影響を乗り越えていくための取組推進に活用可能な補助事業が多く含まれ、参加者の関心が深いこともあり、説明終了後は、参加者と説明者の間で活発な質疑応答交わされました。

また、県漁連 漁業振興課からは原油価格の下落により、平成 26 年度第 2 四半期以降、補填発動実績の無い『漁業経営セーフティーネット構築事業』の燃油において、補填基準や補填金の国庫負担割合など運用の見直しがなされたことが報告され、改正箇所について説明が有りました。

なお、今回は、国や事業主体から各事業の要領・要綱が示されていない段階での開催であったため、事業概要説明となりましたが、県漁連では、今後、要領・要綱が示され、事業実施について具体的スケジュール等が固まれば、あらためて説明会を開催する予定としており、要請があれば、各漁協で個別に開催される説明会へ出向くことも考えております。

2. 一都三県キンメダイ資源管理実践漁業者協議会

一都三県キンメダイ資源管理実践推進漁業者協議会では 2 月 25 日、ホテルポートプラザちば（千葉県）において約 60 名が出席して、平成 27 年度の協議会を開催しました。

会議は、冒頭、千葉県漁連 笹木参事が主催者挨拶を行い、千葉県水産総合研究センター加藤氏による平成 26 年度キンメダイ資源調査報告の取り纏め結果報告と水産庁 和田漁業調整官からの、キンメダイ資源管理に関する漁業者代表部会について情報提供及び報告がされた後、次第に沿って協議が行われ、まず、各都県から資源管理の実践状況と水揚情報が報告されるとともに、一都三県での資源管理措置の改正について了承しました。また、東京都の漁業者から、一都三県の取組みとして御蔵海山の夜間操業の自粛同様に、その他の漁場で

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

も、産卵期の夜間操業自粛など、漁獲圧力低減に向けた措置について検討して欲しい旨の要望が読み上げられ、その他、底刺し網対策、まき網対策や近年、各地区で深刻化しているサメ・バラムツによる食害について、活発な意見交換が行われました。その後、伊豆漁協佐藤組合長が平成 27 年 6 月 24 日の第 2 回キンメダイ資源管理に関する漁業者代表部会に提出した要望書について、当日出席された水産庁担当者に、キンメダイ漁業を存続させるため、資源管理に強い指導力を発揮して頂きたいと改めて要望し閉会しました。

3. 日頃の実践活動の取り組みを発表 ー全国青年女性漁業者交流大会ー

3 月 1・2 日の両日、東京・ホテルグランドアーク半蔵門において第 21 回全国青年・女性漁業者交流大会が開催されました。

当日は全国から 39 のグループが参加し、5 つの分科会（①資源管理・増殖 ②漁業経営改善 ③流通・消費拡大 ④地域活性化 ⑤多面的機能・環境保全）に分かれ、1 日目に発表と討論、2 日目に各部門講評・全体意見交換と表彰式が行われました。本県からは、伊豆漁協稲取支所 青壮年部と小川漁協「焼津小川やらざあ協議会」が参加し、それぞれ、活動実績を発表しました。このうち、小川漁協「焼津小川やらざあ協議会」は、第 3 分科会（流通・消費拡大部門）において「みんなでやらざあ、サバで小川の未来づくり」と題し、日頃の取り組み実践について発表、見事に水産庁長官賞を受賞しました。

4. 業種別組合総会・総代会を開催

県しらす船曳網漁業組合では、2 月 17 日伊東市において平成 27 年度通常総代会を開催し、平成 27 年度事業報告書、収支決算書及び剰余金処分案承認、平成 28 年度事業計画及び収支予算書設定、平成 28 年度賦課金額、賦課徴収方法及び徴収時期を原案どおり可決承認しました。また、その他の業種別団体についても 2 月 19 日伊東市において県機船底曳漁業組合、2 月 22 日には、静岡市において県棒受網鯖釣漁業組合、さらに 2 月 23 日県旋網漁業者協会、2 月 24 日県さくらえび漁業組合がそれぞれ伊豆の国市、熱海市において通常総会を開催しています。

5. 平成 28 年度経済センサスー活動調査 ー総務省、経済産業省、静岡県ー

総務省、経済産業省及び県では、平成 28 年 6 月に全国の全ての事業所・企業を対象とした「平成 28 年経済センサスー活動調査」を実施します。

経済センサスー活動調査は、全産業分野の事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする国の重要な調査です。統計調査により集められた個人情報には「統計法」の規定により万全に保護されますので、趣旨を理解し調査に協力してください。

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう